

各府省の復興施策の取組状況の取りまとめ-公共インフラ以外の復興施策-

復興施策	担当府庁					期待される効果・達成すべき目標
		これまでの取組状況	当面(今年度中)の取組	予算措置状況	中・長期的(2年程度)取組	
(3)地域経済活動の再生						
②中小企業						
(iii 関連) 金融機能強化法の活用	金融庁	<p>○ 金融機能強化法の震災特例に基づき、12金融機関に対して資本参加を決定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仙台銀行(300億円)及び筑波銀行(350億円):平成23年9月14日決定(同月30日実施)</li> <li>・ 七十七銀行(200億円):平成23年12月8日決定(同月28日実施)</li> <li>・ 相双五城信用組合(160億円)及びいわき信用組合(200億円):平成23年12月28日決定(24年1月18日実施)</li> <li>・ 宮古信用金庫(100億円)、気仙沼信用金庫(150億円)、石巻信用金庫(180億円)及びあぶくま信用金庫(200億円):平成24年2月2日決定(同月20日実施)</li> <li>・ 那須信用組合(70億円):平成24年3月14日決定(同月30日実施)</li> <li>・ 東北銀行(100億円):平成24年9月13日決定(同月28日実施)</li> <li>・ きらやか銀行(300億円):平成24年9月13日決定(12月28日実施)</li> </ul> <p>○ 金融機能強化法の震災特例に基づく資本参加を実施している金融機関が被災者の事業や生活の再建、被災地域の経済の活性化に継続的に貢献していくよう、これらの金融機関の経営強化計画の履行状況のフォローアップを実施した。</p>	<p>○ 震災特例に基づき資本参加した金融機関については、復興に資する方策等が記載された経営強化計画の履行状況のフォローアップを実施する。(震災特例に基づく資本参加の申請期限は、平成28年度末で満了。)</p>	—	<p>○ 震災特例に基づき資本参加した金融機関については、復興に資する方策等が記載された経営強化計画の履行状況のフォローアップを実施する。(震災特例に基づく資本参加の申請期限は、平成28年度末で満了。)</p>	<p>○ 国の資本参加を通じて金融仲介機能の一層の強化を図り、金融機関が東日本大震災の被災者の事業や生活の再建に向けた円滑な資金供給を図るとともに、被災地域の復興・復旧に向けた支援に積極的かつ継続的に貢献していく。 (※) 経営強化計画に掲げられた施策の実施状況については、半期毎の経営強化計画の履行状況報告において、実績計数を含めて報告・公表する枠組みとなっている。</p>
(i 関連) 中小企業支援について、地域の産業・雇用の回復の観点から、資金繰り支援、事業用施設の復旧・設備支援について、ニーズを踏まえつつ十分な規模を確保する。	経済産業省 中小企業庁	<p>○ 「仮設施設整備事業」として、中小企業基盤整備機構が平成29年度までに、被災6県52市町村590か所の仮設施設を整備。平成30年度には更に3か所の施設を整備した。 また、当該整備を行った仮設施設についての有効活用等(移設、本設化、解体・撤去)に対する助成として、平成29年度までに53事業の助成を実施。平成30年度には57事業の助成を実施した。</p>	<p>○ 「仮設施設整備事業」については、仮設施設整備によらざるを得ない案件を対象に引き続き実施。 また、当該整備を行った仮設施設についての有効活用等(移設、本設化、解体・撤去)に対する助成についても引き続き実施。</p>	<p>・独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 1,302百万円の内数【復興特会】</p>	<p>○ 「仮設施設整備事業」については、被災中小企業・小規模事業者の早期の復旧・復興が図られるよう被災市町村のニーズを踏まえ、仮設施設整備によらざるを得ない案件を対象にしっかりと取り組む。また、当該整備を行った仮設施設についての有効活用等(移設、本格化、解体・撤去)に対する助成については、被災市町村と調整を図りつつ取り組む。</p>	<p>○ 仮設施設の整備を実施することにより、被災中小事業者・小規模事業者の早期の事業再開を支援するとともに、当該仮設施設の有効活用等を図ることにより、早期の震災からの復旧・復興を図る。</p>

<p>( i 関連) 被災中小企業支援事業</p>	<p>経済産業省</p>	<p>○ 資金繰り支援については、平成23年5月、「東日本大震災復興緊急保証」、「東日本大震災復興特別貸付」を創設し(平成23年度第1次補正予算:5,100億円、平成23年度第3次補正予算:6,199億円、平成24年度当初予算:490億円、平成24年度予備費:243億円、平成25年度当初予算530億円、平成25年度補正予算325億円、平成26年度当初予算53億円、平成27年度当初予算93億円、平成28年度77億円、平成29年度68億円、平成30年度60億円)、平成31年3月末時点で、約14万2千件、約2兆8634億円の保証実績、約30万3千件、約6兆1,143億円の貸付実績をあげている。) ○ 中小企業の事業用施設の復旧・設備支援として、津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づき、必要な施設等の復旧・整備を行う「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」においては、これまで累計728グループに対し、国費と県費合わせて5,163億円による支援を実施。</p>	<p>○ 資金繰り支援については、平成31年3月末に期限切れの予定であった「東日本大震災復興緊急保証」、「東日本大震災復興特別貸付」を平成31年度においても引き続き実施。 ○ 事業用施設の復旧・設備支援については、当初予算(7,576百万円)を活用し、引き続き「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」等による支援を実施し、被災中小企業の支援を進めていく。</p>	<p>○ 東日本大震災復興特別貸付等3,200百万円【復興特会】 ○ 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金7,576百万円【復興特会】</p>	<p>○ 資金繰り支援については、ニーズを踏まえ、被災中小企業の早期の復旧・復興が図られるよう十分な規模を確保し、しっかりと取り組む。 ○ 事業用施設の復旧・設備支援についても、令和元年度においても引き続き「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」等を継続して行っていくことで被災地域の本格的な復興を目指す。</p>	<p>○ 震災により直接又は間接に被害を受けた事業者等に対する資金繰り支援策を実施し、震災からの復旧・復興を図る。 ○ 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」等を適正に執行することで、被災地の中小企業者等の速やかな事業再開を支援し、震災による被害の復旧・復興を図る。 ○ 仮設施設の整備を実施することにより、被災中小事業者・小規模事業者の早期の事業再開を支援するとともに、当該仮設施設の有効活用等を図ることにより、早期の震災からの復旧・復興を図る。</p>
<p>( ii 関連) 中小企業経営支援事業</p>	<p>経済産業省</p>	<p>○ 海外展開の促進については、「中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業」(平成30年度当初予算:20.4億円)において、被災地のみならず、全国的に中小企業の海外展開を積極的に支援した。具体的には、385者、22回の海外展示会での出展支援、32者、1回の国内展示会での出展支援、142回の商工会・商工会議所、地方銀行等が主催する海外展開のためのセミナー・ワークショップなどを開催することや、300人の海外バイヤーを招へい、206者のミッション派遣等を実施。 また、専門家による海外展開に係る相談受付・アドバイスなどのワンストップ相談支援を行うとともに、110件の海外展開計画策定に必要なF/S調査費用等の支援を実施。 ○ 技術力強化については、「戦略的基盤技術高度化支援事業」(平成30年度当初予算:130.0億円の内数)において、中小企業による特定ものづくり基盤技術(鑄造、切削加工、めっき等)の高度化に資する研究開発について、被災地のみならず、全国的に支援しており、平成30年度は126件の案件を新たに支援した。また、「グローバル技術連携・創業支援事業」(平成23年度3次補正予算:44億円の内数)において、中小企業が連携して取り組む技術流出防止等のための技術開発とその販路開拓等の取組について、57件の事業を支援した。 ○ 経営資源の統合強化については、「事業引継ぎ支援事業」(平成27年度当初予算:9.4億円)において、事業引継ぎ等に係る情報提供・助言、専門的なマッチング支援を行う「事業引継ぎ支援センター」を全国に設置した。 ○ 経営支援策については、中小企業基盤整備機構が被災地等に支援拠点を設置し、中小企業の相談を受け付ける事業を実施。盛岡、仙台、福島の3センターで、延べ20,022件(平成31年2月末時点)の相談を受ける。また、震災復興支援アドバイザーにより被災中小企業等が抱える経営課題に対する助言等の支援をこれまでに21,1032件実施。(平成31年2月末時点)(災害復興アドバイザー等支援事業:平成23年度補正予算17.4億円)。</p>	<p>○ 海外展開の促進については、「国内・海外販路開拓強化支援事業」(令和元年度予算:23.9億円)において、国内外展示会への出展支援や海外バイヤーを招へいた商談会の開催等を行い、被災地のみならず、全国的に中小企業の海外展開を積極的に支援していく。 ○ 技術力強化については、「戦略的基盤技術高度化支援事業」(平成31年度予算額:130.9億円の内数)において、被災地のみならず、全国的に中小企業が大学や公設試験研究所などと連携して取り組む研究開発等を支援していく。 ○ 経営資源の統合強化については、「事業引継ぎ支援事業」(令和元年度予算:22.6億円)において、全国に設置した「事業引継ぎ支援センター」の機能強化等を図り、中小企業・小規模事業者のマッチング支援を更に促進していく。 ○ 経営支援策については、「独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金」(令和元年度予算:13.0億円の内数)において、「災害復興アドバイス等支援事業」を継続し、引き続き中小企業が抱える課題の相談・解決を始め、中小企業に対する専門家の派遣など、総合的な経営支援を行う。</p>	<p>・国内・海外販路開拓強化支援事業 23.9億円【一般会計】 ・戦略的基盤技術高度化支援事業 130.9億円の内数【一般会計】 ・事業引継ぎ支援事業 22.6億円(中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業 70.1億円の内数【令和元年度予算 一般会計】 ・独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 13.0億円の内数【復興特会】</p>	<p>○ 引き続き、被災地ニーズを踏まえつつ、経営資源の統合強化、経営支援・人材確保・技術力強化策等を講じていくことで、中小企業の戦略的経営力の強化を図る。</p>	<p>○ 被災中小企業の復旧・復興を支援するため、中小企業が抱える課題の相談・解決を始め、中小企業に対する専門家の派遣などの継続的な経営支援を実施し、中小企業の経営力向上を目指す。</p>